

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年03月04日

計画の名称	都市基盤整備による拠点駅周辺の都市機能の拡充（第3期）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当
交付対象	横浜市											
計画の目標	市民も日常生活の拠点となる鉄道駅周辺において、市街地開発事業等を実施し、交通ネットワーク拠点にふさわしい道路、駅前広場等の都市基盤施設の整備を行うとともに、地区内のバリアフリー化を図ることで、誰もが使いやすく、安全なまちづくりを推進する。また、災害時における駅前の一時滞留スペースの拡大を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	10,009	A	10,009	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A + B + C + D)	0%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値			
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
					R3		R7	
1	拠点駅周辺における都市計画道路と駅前広場の一体的整備による、駅利用者の移動時間の短縮 拠点駅周辺における市街地開発事業の実施に伴う、都市計画道路と駅前広場の一体的な整備による都市基盤機能の強化を評価するため、駅利用者の移動時間を従前と従後で比較し、短縮された割合を算出する。	0%	%	59%				
2	拠点駅周辺における自転車駐車場整備による違法駐輪台数の減少 自転車駐車場を整備することにより拠点駅周辺空間の改善を評価するため、駅周辺における違法駐輪禁止区域の違法駐輪台数の減少を整備前と整備後で比較する。	330台	台	0台				
3	災害時における駅前の一時滞留スペースの収容可能人数の増加 駅前広場を整備することによる都市基盤機能の強化を評価するため、災害時における駅前の一時滞留者の収容可能人数の合計を従前と従後で比較する。	630人	人	3910人				

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																							
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況				
		一體的に実施することにより期待される効果																					
		備考																					
道路事業	A01-001	街路	一般	横浜市	直接	横浜市	S街路	改築	新綱島駅自転車駐車場整備事業	自転車駐車場500台	横浜市						711		-				
	A01-002	街路	一般	横浜市	間接	土地区画整理組合	区画	改築	泉ゆめが丘地区((都)下飯田線ほか)	L=1,270m、駅前広場0.4ha	横浜市						188		-				
	A01-003	街路	一般	横浜市	間接	市街地再開発組合	-	改築	瀬谷駅南口第1地区((都)瀬谷駅南口線)	L=120m	横浜市						129		-				
		種別1 再開発																					
	A01-004	街路	一般	横浜市	間接	市街地再開発組合	-	改築	中山駅南口地区((都)中山駅南口線)	L=150m、駅前広場0.5ha	横浜市						7,600	2.34	-				
		種別1 再開発																					
	A01-005	街路	一般	横浜市	間接	横浜市住宅供給公社	-	改築	綱島駅東口駅前地区((都)綱島東線ほか)	L=400m、駅前広場0.1ha	横浜市						1,381	1.41	-				
		種別1 再開発																					
															小計		10,009						
															合計		10,009						

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	186	8	0	7	
計画別流用増 減額 (b)	288	0	0	7	
交付額 (c=a+b)	474	8	0	0	
前年度からの繰越額 (d)	0	452	265	0	
支払済額 (e)	22	195	265	0	
翌年度繰越額 (f)	452	265	0	0	
うち未契約繰越額(g)	354	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	74.68	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えていた場合の理由	鉄道事業者との調整に不測の日時を要したため				